

年次開示資料(商品先物取引業)

【平成 25 年3月期】

本書は、平成 25 年 3 月期における当社の会社概要、営業の状況及び経理の状況について記載したものであります。

G M O ク リ ッ ク 証 券 株 式 会 社

I. 会社の概況

1. 商号、許可年月日等 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

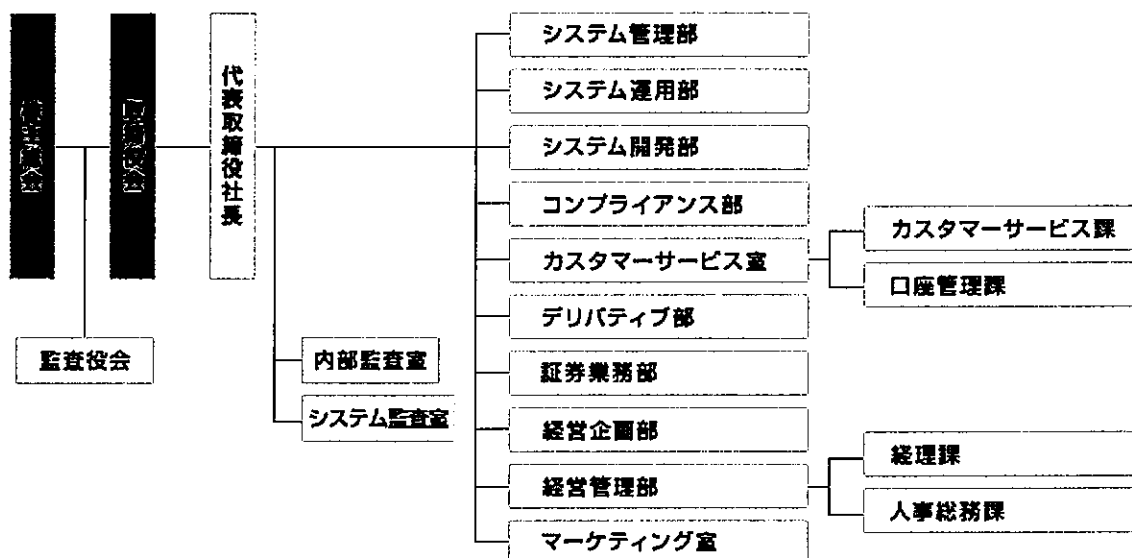
商号	GMOクリック証券株式会社
代表者名	代表取締役 高島 秀行
所在地	東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号
電話番号	03-6221-0203
許可年月日	平成 23 年 1 月 1 日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

会社の沿革 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

年 月	沿 革
平成 17 年 10 月	GMOインターネット証券株式会社設立
平成 19 年 12 月	クリック証券株式会社へ商号を変更
平成 20 年 9 月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転
平成 22 年 7 月	オンラインによる店頭商品デリバティブ取引の取扱開始
平成 22 年 7 月	商品取引所法に基づく商品取引員の許可を取得
平成 22 年 7 月	日本商品先物取引協会へ加入
平成 22 年 7 月	日本商品委託者保護基金へ加入
平成 22 年 10 月	コールセンターによる国内商品市場取引の取扱開始
平成 23 年 1 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業者の許可を取得
平成 23 年 4 月	GMOクリック証券株式会社へ商号を変更
平成 24 年 1 月	株式移転によりGMOクリックホールディングス株式会社の完全子会社化
平成 24 年 5 月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転

2. 事業の内容

(1) 経営組織 (平成 25 年 3 月 31 日現在)



(2) 事業の内容 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

① 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、ドットコモディティ株式会社を取次ぎ先として、国内商品市場における取引の委託の取次業務を行っております。なお、当社で取引できる商品は以下の通りです。

取引所名	当社における取扱銘柄
㈱東京商品取引所	金、金ミニ、銀、白金、白金ミニ、パラジウム、原油、ガソリン、灯油、軽油

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

該当事項はありません。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は、下記の外国法人をカバー取引先として、店頭商品デリバティブ取引を行っております。なお、平成 25 年 3 月 31 日現在、当社で取引できる商品は、金スポット CFD・銀スポット CFD・白金スポット CFD・原油 CFD・コーン CFD・大豆 CFD です。

取次先：

みずほセキュリティーズユーエスエー (Mizuho Securities (USA) Inc.)

インタラクティブ・ブローカーズ・グループ (Interactive Brokers Group, Inc)

執行先：

シカゴ・マーカンタイル取引所 (Chicago Mercantile Exchange)

ドイチェ・バンク・エージー (Deutsche Bank AG)

ユービーエス・エー・ジー (UBS AG)

ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)

②兼業業務

当社は、次の業務を兼業しております。

イ. 第一種金融商品取引業

ロ. 第二種金融商品取引業

ハ. その他 (プログラムの作成又は販売に関する業務、広告取扱業)

(3) 営業所の状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

名称	所在地	電話番号
本店	東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号	03-6221-0203

(4) 財務の概要 (決算年月 平成 25 年 3 月期)

(a) 資本金	4,346	百万円
(b) 営業収益	16,651	百万円
(c) 受取手数料	2,833	百万円
(d) トレーディング損益	12,217	百万円
(e) 経常利益	6,505	百万円
(f) 当期純利益	3,776	百万円
(g) 純資産額規制比率	299.6	%

(5) 発行済株式総数 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

発行済株式総数 18,010,400 株

(注) 当社の株式は非上場です。

(6) 上位 10 位までの株主の氏名等 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. GMOクリックホールディングス株式会社	18,010,400株	100.00%
合計	1名	100.00%

(7) 役員状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	高島 秀行	有	常勤
常務取締役	高野 修次	無	常勤
取締役	田島 利充	無	常勤
取締役	谷口 幸博	無	常勤
取締役	遠藤 雅宏	無	常勤
取締役	村井 健	無	常勤
取締役	野村 正光	無	非常勤
取締役	安田 昌史	無	非常勤
取締役	山下 浩史	無	非常勤
監査役	竹村 泉一	無	常勤
監査役	山本 樹	無	非常勤
監査役	河村 敦志	無	非常勤

(注) 監査役竹村泉一、山本樹及び河村敦志は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役です。

(8) 役員及び使用人の数 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

	役員		使用人 (※)	合計
		うち非常勤		
総数	12名	5名	122名	134名
うち外務員数	0名	0名	53名	53名

(※) 臨時従業員、派遣社員、業務委託社員を含まない。

II. 営業の状況

1. 営業の経過及び成果（決算年月 平成 25 年 3 月期）

(1) 受取手数料部門

①国内商品市場取引

商品市場における取引の委託の取次ぎにおいては、取引チャネル（コールセンター取引）は限定されているものの、引き続き低価格な取引手数料を顧客に提供し、顧客利便性の追求を図ってまいりました。ただし、取引の取扱いがなかったため、該当事項はありません。

②外国商品市場取引

該当事項はありません。

③店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) トレーディング部門

①国内商品市場取引

該当事項はありません。

②外国商品市場取引

該当事項はありません。

③店頭商品デリバティブ取引

店頭商品デリバティブ取引においては、引き続きタイトな取引スプレッドを顧客に提供し、顧客利便性の追求を図ってまいりました。

結果、当事業年度の店頭商品デリバティブ取引に係るトレーディング損益は 204 百万円、取扱高は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

商品又は商品指数	取引の種類	媒介等	自己	計
原油 CFD	差金決済取引	—	627,941	627,941
コーン CFD	差金決済取引	—	61,897	61,897
大豆 CFD	差金決済取引	—	63,695	63,695
金スポット CFD	差金決済取引	—	213,311	213,311
銀スポット CFD	差金決済取引	—	110,468	110,468
白金スポット CFD	差金決済取引	—	21,334	21,334

(3) その他部門（兼業業務）

当事業年度の兼業業務に係る営業収益は 16,446 百万円（内訳は、第一種金融商品取引業に係る営業収益 15,562 百万円、第二種金融商品取引業に係る営業収益 823 百万円、その他に係る営業収益 61 百万円）となりました。

2. 取引開始基準（平成 25 年 3 月 31 日現在）

（1）国内商品市場取引

①総合取引口座

商品先物取引口座の前提として、当社総合取引口座を開設する必要があります。

②インターネット利用環境

『売買報告書及び売買計算書』や『残高照合通知書』等の書面を当社会員画面上で電子交付するため、インターネットを自身で操作して利用できる環境が必要となります。

③電話及び電子メール

建玉の値洗金や証拠金の状況は、相場変動によって急激に変化し、取引結果によっては証拠金不足が発生することもあり、緊急時には電話連絡を行うことがあります。また、重要な連絡を電子メールで通知することがありますので、ご自身のメールアドレスが必要となります。

④商品先物取引経験又は株式投資経験

商品先物取引においては、原則として商品先物取引のご経験をお持ちの方を対象にしてお取引を提供することとします。

目安としては、商品先物取引のご経験が3ヵ月以上の方が基準となります。

⑤証拠金

商品先物取引においては、口座開設後に新規建玉を建てる際は、当社が定める『委託者証拠金（証拠金所要額）』を上回る証拠金を預託していただく必要があります。

また、証拠金として使用できる資金（現金）は、口座開設時にご申告頂いた「投資可能資金額」の範囲内とさせていただきます。

そのほか、取引の損失リスクを考慮し、一定の社内基準（金融資産が概ね100万円以上、年収は概ね500万円以上）といった社内基準を満たしていることも条件となります。

※「投資可能資金額」とは、その全てを失っても生活に支障のない余裕資金のことです。

⑥事前交付書面の電子交付

商品先物取引口座開設時に交付する契約締結前交付書面や取引ガイド等を書面に代えて電子的に交付いたします。そのため、事前に電子交付することについてご承諾いただく必要があります。

その他、当社が必要と判断したお客様につきましては、お電話での審査が必要となる場合があります。

(2) 店頭商品デリバティブ取引

- ①当社に証券取引口座を開設済みであること。
- ②当社のCFD取引について知識があり、取引の仕組み及びリスク等を十分理解していること。
- ③「証券CFD取引契約締結前交付書面」、「証券CFD取引約款」、「商品CFD取引契約締結前交付書面」、「商品CFD取引約款」、及び当社の証券CFD取引ルール、商品CFD取引ルールの内容に同意・承諾していただけること。
- ④前号の各書面が電磁的方法により交付されることに承諾していること。
- ⑤「CFD取引に関する確認書」を電磁的方法により差し入れていただくこと。
- ⑥「取引報告書」「取引残高報告書」等の書面が電磁的な方法により交付されることに同意していただけること。
- ⑦100万円以上の金融資産をお持ちであること。
- ⑧お客様の年齢が80歳以下であること。+
- ⑨会員ページの「お知らせ」を確認するとともに、緊急時には当社が電話による連絡を行う旨を承諾していること、及びお客様の連絡先電話番号を正確にご登録いただけること。
- ⑩証拠金取引の経験が、3ヶ月以上あること。
- ⑪金融商品取引業者の役職員でないこと。
- ⑫その他当社が定める基準を満たしていること。

3. 顧客数（平成25年3月31日現在）

国内商品市場における取引に係る顧客数	1名
店頭商品デリバティブ取引に係る顧客数	22,300名

Ⅲ. 経理の状況

1. 貸借対照表

別添「第8期 計算書類」をご参照ください。

2. 損益計算書

別添「第8期 計算書類」をご参照ください。

3. 株主資本等変動計算書

別添「第8期 計算書類」をご参照ください。

4. 個別注記表

別添「第8期 計算書類」をご参照ください。

5. 監査に関する事項

本書のうち、別添「第8期 計算書類」については、会社法第436条第2項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、監査報告書を受領しております。

(別添)

第8期 計算書類

(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

GMOクリック証券株式会社

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	270,368	流 動 負 債	259,062
現金及び預金	13,206	トレーディング商品	114
預託金	137,125	デリバティブ取引	114
トレーディング商品	150	信用取引負債	77,432
商品有価証券等	122	信用取引借入金	48,469
デリバティブ取引	28	信用取引貸証券受入金	28,963
約定見返勘定	61	預り金	14,693
信用取引資産	83,716	受入保証金	137,555
信用取引貸付金	63,259	受取差金勘定	3,065
信用取引借証券担保金	20,456	外国為替証拠金取引顧客差金	2,919
立替金	95	外国為替証拠金取引自己差金	139
短期差入保証金	25,932	商品先物CFD取引顧客差金	5
支払差金勘定	8,411	商品先物CFD取引自己差金	0
外国為替証拠金取引顧客差金	8,391	短期借入金	23,100
商品先物CFD取引顧客差金	20	リース債務	24
前払費用	228	前受金	0
未収入金	1,007	未払金	1,687
未収収益	287	未払費用	815
繰延税金資産	193	未払法人税等	230
その他	33	賞与引当金	216
貸倒引当金	△80	役員賞与引当金	125
固 定 資 産	3,092	固 定 負 債	199
有 形 固 定 資 産	977	長期未払金	100
建物	345	資産除去債務	99
器具備品	609	特 別 法 上 の 準 備 金	967
リース資産	22	金融商品取引責任準備金	967
無 形 固 定 資 産	1,195	商品取引責任準備金	0
のれん	40	負 債 合 計	260,229
商標権	0	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,104	株 主 資 本	13,231
ソフトウェア仮勘定	50	資 本 金	4,346
投資その他の資産	919	資 本 剰 余 金	3,223
投資有価証券	22	資本準備金	3,223
出資金	1	利 益 剰 余 金	5,662
長期差入保証金	289	その他利益剰余金	5,662
破産更生債権等	146	繰越利益剰余金	5,662
長期前払費用	157		
繰延税金資産	447	純 資 産 合 計	13,231
その他	1	負 債 純 資 産 合 計	273,461
貸倒引当金	△146		
資 産 合 計	273,461		

損 益 計 算 書

〔 平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		16,651
受入手数料	2,833	
トレーディング損益	12,217	
金融収益	1,539	
その他の営業収益	61	
金融費用		698
純営業収益		15,953
販売費及び一般管理費		9,445
取引関係費	4,118	
人件費	1,321	
不動産関係費	1,302	
事務費	1,631	
減価償却費	732	
租税公課	228	
貸倒引当金繰入額	19	
その他	90	
営業利益		6,507
営業外収益		6
営業外費用		8
経常利益		6,505
特別利益		159
投資有価証券売却益	159	
特別損失		337
金融商品取引責任準備金繰入れ	254	
事務所移転費用	35	
固定資産除却損	30	
その他	15	
税引前当期純利益		6,327
法人税等		2,550
法人税、住民税及び事業税	2,544	
法人税等調整額	6	
当期純利益		3,776

株主資本等変動計算書

(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成24年 4 月 1 日残高 (百万円)	4,346	3,223	6,271	13,841	13,841
当期変動額					
剰余金の配当			△4,385	△4,385	△4,385
当期純利益			3,776	3,776	3,776
当期変動額合計 (百万円)	-	-	△609	△609	△609
平成25年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,346	3,223	5,662	13,231	13,231

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)
時価法を採用しております。

ロ. トレーディング商品に属さない有価証券
匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3年～50年
器具備品	3年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

④金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑤商品取引責任準備金

商品先物取引に関して生じた事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条第1項の規定に基づき、同法施行規則第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを貸借対照表上の預託金に計上しております。

②カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更

会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更
減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額	
①差入れている有価証券の時価額	
信用取引貸証券	29,712百万円
信用取引借入金の本担保証券	47,248百万円
差入保証金代用有価証券	19,254百万円
②差入れを受けている有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	62,714百万円
信用取引借証券	19,969百万円
受入保証金代用有価証券	87,368百万円
(2) 担保に供されている資産	
①担保に供している資産	
現金及び預金	3,613百万円
②担保に係る債務	
銀行による保証額	10,000百万円
(注) 上記の①担保に供している資産の現金及び預金のうち、280百万円については、親会社の借入金2,520百万円の担保に供しております。	
(3) 商品有価証券等の内訳	
債券	122百万円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	125百万円
器具備品	933百万円
リース資産	155百万円
(5) 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	6百万円
(6) 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	476百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額	
営業取引による取引高の総額	70百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	2百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度 末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	—	—	18,010,400
合計	18,010,400	—	—	18,010,400

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,170	65.00	平成24年6月20日	平成24年6月20日
平成24年9月19日 臨時株主総会	普通株式	720	40.00	平成24年9月20日	平成24年9月20日
平成24年12月19日 臨時株主総会	普通株式	1,981	110.00	平成24年12月19日	平成24年12月19日

(注) 上記の他、平成24年8月1日臨時株主総会における決議により、関係会社株式の配当を行っており、当該関係会社株式の帳簿価額は以下のとおりであります。

GMO CLICK HONG KONG LIMITED 513百万円

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はございません。

(4) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はございません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入超過額	77百万円
未払事業税	50百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	28百万円
繰延資産償却超過額	26百万円
その他	10百万円
繰延税金資産（流動）小計	193百万円
繰延税金資産（固定）	
金融商品取引責任準備金繰入限度超過額	344百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	52百万円
繰延資産償却超過額	37百万円
その他	13百万円
繰延税金資産（固定）小計	447百万円
繰延税金資産合計	640百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
税率変更に伴う影響額	4.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割	0.1%
役員賞与否認	△0.8%
その他	△0.2%
小計	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

外国為替証拠金取引システムにかかる電子計算機設備等（器具備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（2）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	—	—	—
合計	—	—	—

（2）未経過リース料期末残高相当額

1年内	—百万円
1年超	—百万円
合計	—百万円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	3百万円
支払利息相当額	0百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービスを提供することを主たる事業としております。当該業務から発生する資金負担に備えるため、当社は手元流動性の維持並びに複数の取引金融機関からコミットメントラインを取得することにより資金需要に備えております。その他、外国為替取引においてカウンターパーティーとの間のカバー取引に必要な差入証拠金の一部を、金融機関との支払保証契約に基づく保証状によって代用することにより、資金負担を軽減しております。

当社が提供する外国為替証拠金取引等店頭デリバティブ取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、当社には外国為替その他のポジション（持ち高）が発生します。当社は発生したそれらのポジションの価格変動リスクを回避するため、カウンターパーティーその他の金融機関との間で適宜カバー取引を行っております。

②金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

当社が保有する金融商品は、有価証券関連業又は外国為替証拠金取引業に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

イ. 有価証券関連業について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客は取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）を当社に差し入れることで、取引を行っております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、当社は顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、当社は顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。当社は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が

回収不能となる可能性があります。

ロ. 外国為替証拠金取引業について

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引の都度、当社には外国為替のポジション（持ち高）が発生するため、そのポジションに対し市場リスク（為替変動リスク）を有することになります。

また、為替相場の急激な変動等の要因により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性があります。この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。当社は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、当社は顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーやカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの回避を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて為替変動リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションに対する時価の証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、カウンターパーティーの意向によりカバー取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、当社は流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスクの管理として、保有しているポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、デリバティブ部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、

自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認しております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

ハ. その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は信託銀行等へ信託を行う必要がありますが、当該信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、証券金融会社やカウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、当社は手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントラインを取得し、急激な資金需要に備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照のこと。）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	13,206	13,206	—
②預託金	137,125	137,125	—
③トレーディング商品 商品有価証券等	122	122	—
④信用取引貸付金	63,259	63,259	—
⑤信用取引借証券担保金	20,456	20,456	—
⑥短期差入保証金	25,932	25,932	—
資産計	260,103	260,103	—
①信用取引借入金	48,469	48,469	—
②信用取引貸証券受入金	28,963	28,963	—
③預り金	14,693	14,693	—
④受入保証金	137,555	137,555	—
⑤短期借入金	23,100	23,100	—
負債計	252,781	252,781	—
デリバティブ取引（*1、2）			
① 有価証券関連CFD取引関係			
イ. トレーディング商品	(86)	(86)	—
ロ. トレーディング商品	(0)	(0)	—
②外国為替証拠金取引関係			
イ. 外国為替証拠金取引顧客差金	5,471	5,471	—
ロ. 外国為替証拠金取引自己差金	(139)	(139)	—
③商品先物CFD取引関係			
イ. 商品先物CFD取引顧客差金	14	14	—
ロ. 商品先物CFD取引自己差金	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	5,259	5,259	—

- (※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- (※2) 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を、「ロ」は取次ブローカー又はカウンターパーティとのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②預託金

顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負う預り金及び受入保証金に応じて、毎営業日又は毎週水曜日に差替えを行っているため、決算日に要求された場合における引出額(帳簿価額)を時価とみなしております。

③トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当事業年度の損益に含まれた評価差額は6百万円です。

④信用取引貸付金

顧客に対する信用取引貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑤信用取引借証券担保金

証券金融会社に対する信用取引借証券担保金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑥短期差入保証金

短期差入保証金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

①信用取引借入金

証券金融会社からの信用取引借入金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

②信用取引貸証券受入金

顧客から差入れを受けている信用取引貸証券受入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

③預り金

顧客より預託を受けている預り金は、約定済未受渡資金等を除き、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

④受入保証金

顧客より預託を受けている受入保証金は、約定済未受渡資金や未決済ポジションに必要な担保額等を除き、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 有価証券関連CFD取引関係

イ. 顧客との取引（トレーディング商品）

顧客との間で行われている有価証券関連CFD取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （*）	評価損益
			うち1年超		
株価指数	売建	2,342	—	(111)	(111)
先物	買建	1,035	—	24	24
	合計	—	—	(86)	(86)

（*）時価の算定方法 事業年度末の各取引所における最終取引価格により算定しております。

ロ. 取次ブローカーとの取引（トレーディング商品）

取次ブローカーとの間で行われている株価指数先物取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （*）	評価損益
			うち1年超		
株価指数	売建	232	—	(0)	(0)
先物	買建	1,623	—	(0)	(0)
	合計	—	—	(0)	(0)

（*）時価の算定方法 事業年度末の各取引所における清算指数及び最終価格により算定しております。

② 外国為替証拠金取引関係

イ. 顧客との取引（外国為替証拠金取引顧客差金）

顧客との間で行われている外国為替証拠金取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （*）	評価損益
			うち1年超		
通貨	売建	300,342	—	8	8
	買建	97,111	—	5,463	5,463
	合計	—	—	5,471	5,471

（*）時価の算定方法 事業年度末の直物為替相場により算定しております。

ロ. カウンターパーティーとの取引（外国為替証拠金取引自己差金）

カウンターパーティーとの間で行われている外国為替取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 （*）	評価損益
			うち1年超		
通貨	売建	31,762	—	2	2
	買建	229,662	—	(142)	(142)
	合計	—	—	(139)	(139)

（*）時価の算定方法 事業年度末の直物為替相場により算定しております。

③ 商品先物CFD取引関係

イ. 顧客との取引（商品先物CFD取引顧客差金）

顧客との間で行われている商品先物CFD取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
商品先物	売建	1,361	—	13	13
	買建	678	—	1	1
合計		—	—	14	14

（*）時価の算定方法 事業年度末の各取引所における最終取引価格により算定しております。

ロ. 取次ブローカーとの取引（商品先物CFD取引自己差金）

取次ブローカーとの間で行われている商品先物取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
商品先物	売建	235	—	—	—
	買建	933	—	(0)	(0)
合計		—	—	(0)	(0)

（*）時価の算定方法 事業年度末の各取引所における清算指数及び最終価格により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
匿名組合出資金(*)	22

(*) 匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	5年超
現金及び預金	13,206	—
預託金	137,122	3
信用取引貸付金	63,259	—
信用取引借証券担保金	20,456	—
短期差入保証金	25,932	—
合計	259,977	3

(注4) 短期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内
信用取引借入金	48,469
短期借入金	23,100
合計	71,569

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	GMOクリックホールディングス株式会社	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任	担保資産の提供 (注1)	280	-	-

(注1) 担保資産の提供は、親会社の金融機関からの借入金に対して、当社が行っているものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	GMO CLICK HONG KONG LIMITED	なし	役員の兼任	外国為替証拠金取引 (注1) (注2)	-	未収入金 受入保証金 外国為替証拠金取引顧客差金 未払金	8 64 0 2

(注1) 取引条件は市場相場を勘案して合理的に決定しています。

(注2) 反復的かつ多額な取引であるため、期末残高のみを開示しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

734円69銭

(2) 1株当たり当期純利益

209円70銭

I. 会社の概況

2. 事業の内容

(4) 財務の概要

(g) 純資産額規制比率 $\frac{299.6\%}{\text{(誤)}} \rightarrow \frac{299.2\%}{\text{(正)}}$